

平成28年度 定時総会資料

平成28年4月22日

小 田 原 市 民 会 館

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

小 田 原 支 部

平成28年度 定時総会次第

1. 開会の辞

2. 支部長挨拶

3. 功労者表彰

4. 来賓祝辞

小田原労働基準監督署長

小田原市長

小田原箱根商工会議所会頭

(公社) 神奈川労務安全衛生協会専務理事

5. 議長就任・書記任命

6. 議事録署名人選任

7. 議 事

(1) 第1号議案 平成27年度事業報告

(2) 第2号議案 平成27年度収支決算報告

会計監査報告

決算承認

(3) 第3号議案 平成28～29年度役員(事業場)(案)

新役員代表挨拶

(4) 第4号議案 平成28年度事業計画(案)報告・承認

(5) 第5号議案 平成28年度収支予算(案)報告・承認

(6) 第6号議案 (公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約の改定(案)

8. 議長・書記解任

9. 閉会の辞

第1号議案

平成27年度 事業報告

1. 一般報告

平成27年度、景気は一部に弱さを残しながらも、穏やかな回復基調を続けてきました。雇用情勢も、有効求人倍率は持続的に上昇し、完全失業率も低下、完全雇用と言っても過言ではない水準となっています。一方、今年に入り、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れによる海外経済の不確実性の高まり、我が国初となる日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入に起因する金融資本市場の変動など、先行きの見通しが不透明な状況に入りつつあります。

このような経済情勢の中、「第12次労働災害防止推進計画」3年目となり、神奈川県労働局管内の状況は、死亡災害については34件（前年比+2件）と増加しましたが、既に最終年度目標を大幅に達成しています。一方、労働災害発生件数は6,511件（前年比-128件）と減少していますが、3年目の目標である6,000件は達成していません。小田原労働基準監督署管内では、死亡災害4件（前年比+3件）、労働災害は353件（前年比-3件）発生しており、更に継続しての取り組みが求められています。特に当協会未加入企業での災害多発が見られる中、公益社団法人として対外的な普及啓発活動への注力も求められています。

当小田原支部でも、社会・経済情勢の変化に合わせ、支部運営体制・活動内容について会員各事業場の意向を反映しながら、会勢の拡大、労働基準行政の更なる推進、効率化に取り組んできました。積極的な勧誘活動によって近年にない新規入会を得ましたが、退会も同程度発生し、会員事業場数についてはほぼ現状維持となりました。技能講習・安全教育については慎重にメニューの見直しを進め、支部行事についても省力化を進めています。これらの改善改革が進んだのも、小田原労働基準監督署の従来に増しての多大なご指導ご助力と会員皆様のご理解ご協力のおかげであり、改めて御礼申し上げます。

2. 事業内容

平成27年度から、技能講習会系の安全管理者選任時研修、職長教育、安全衛生推進者養成講習、粉じん作業特別教育、有機溶剤業務従事者労働衛生教育の開催頻度を多くしました（平成26年度計7回→平成27年度計14回）。その結果、個々の参加人数は若干減ったものの全体の参加者数は増加しました。また、教育講習会系では、化学物質リスクアセスメント研修会を平成28年6月1日からの施行前に2回開催し計108名の参加者となりました。

また、全国安全週間大会・全国労働衛生週間大会の参加者数は、平成27年度では計343名と、前年比プラス20名となりました。

事業収入では、フォークリフト特別教育、クレーン特別教育の参加者数が減り減収となりました。また、教育講習会系の講習会費用が予算より増加しましたが、経常増減では若干の黒字の決算となりました。

3. 特記事項

(1) 化学物質リスクアセスメント研修会の新規開催

平成28年6月1日より化学物質のリスクアセスメント実施が義務化となるため、化学物質に特化した専門研修会を年2回開催しました。従来は、リスクアセスメント研修会として開催してきましたが、化学物質用に絞ったGHS・SDS関係の説明及び化学物質の演習を加えて開催し、会員事業場のご協力もいただき計108名の参加者数となりました。

- (2) 神奈川労務安全衛生大会を湯本富士屋ホテルで開催
小田原支部・平塚支部が担当で6年に1回各支部順番の神奈川労務安全衛生大会を湯本富士屋ホテルで10月14日開催しました。小田原支部からは、111名の大会参加者数となり成功裏に終了することができました。
- (3) 講習会開催数増加
平成26年度より講習会の回数を増やしていますが、平成27年度においても職長教育、有機溶剤業務従事者教育、粉じん特別教育を年1回ずつ増やしました。その結果、職長教育で年3回、有機溶剤業務従事者教育、粉じん特別教育で年2回開催しました。参加者にとって参加の選択の機会が増え、参加の調整がしやすくなったものと判断しています。
- (4) 講習会参加者数の減少
安全衛生担当者実務研修会、THPセミナー、事業場内メンタルヘルス推進担当者養成講座等において年々参加者数が減少しており、次年度に向けて内容等の見直しを行う必要があります。会員ニーズの把握を行い会員のためになる講習会としていきたいと思えます。
- (5) 会員勧誘活動
平成27年度は、新たに8社加入していただいたものの10社退会となりました。新たに加入の事業場については、事務局からの働きかけの他、小田原医師会の産業医による指導、労働安全衛生コンサルタント会員の助言等の理由によります。今後もより幅広い関係者の協力を得ながら会員拡大を図っていききたいと思えます。

4. 関連事業

- (1) 小田原産業労働団体連合会（産団連）
メイン行事である「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」の小田原地区推進大会を例年通り開催しました。本年度は昨年より参加者数の増加を図ることができました。今後も継続して会員のためになる大会企画・運営を行っていききたいと思えます。
- (2) 関係団体への協力
- ① 県西地域産業保健センター運営協議会
定期連絡協議会が2回開催され、医師会（小田原、足柄上）、小田原労働基準監督署、県西地域産業保健センター（事務局）、当支部及び神奈川産業保健総合支援センター同席のもと、産業保健に関する種々の情報交換を行いました。
- ② 県西地区地域・職域連携推進協議会
県西地区における地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理を支援する目的で開催しています。本年度は、関係団体が集まり地域・職域に係る課題の明確化を図るようにしました。今後は、課題の対応をどう進めるかについて関与し、今後もより意義のある連携を図っていきます。

1. 行 事

【技能・特別教育及び指針に基づく教育】

月日：H27.4～H28.3、—：事務局担当

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
4.7 4.10 4.16 4.17 4.21	新入社員安全 衛生教育(出張講座含む)	教育部会 (事務局)	青色会館他	90	・法定教育 講師：内藤文彦、荒木邦仁、内田克己 藤田雄二、石塚金蔵
5.14	フォークリフト 特別教育	—	青色会館	36	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
10.15	フォークリフト 特別教育	—	青色会館	17	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
5.20	クレーン運転 特別教育	—	小田原市民会館	24	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
10.21	クレーン運転 特別教育	—	小田原 市民会館	31	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
5.28 5.29	職長安全衛生教育	—	青色会館	56	・法定教育、講師：川合敏男、露木重雄 磯崎靖英
11.10 11.11	職長安全衛生教育	—	青色会館	37	・法定教育、講師：同上
2.16 2.17	職長安全衛生教育	—	青色会館	15	・法定教育、講師：田村紀裕
6.17	玉掛け業務特別教育	—	小田原市民会館	22	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
11.20	玉掛け業務特別教育	—	青色会館	13	・法定教育(学科)、同上
6.22	有機溶剤業務労働 衛生教育	—	小田原市民会館	12	・法定教育、講師：石塚金蔵
11.5	有機溶剤業務労働 衛生教育	—	小田原市民会館	33	・法定教育、講師：田村紀裕
4.20	出張講座・ 粉じん作業特別教育	—	会員事業場	5	・法定教育、講師：石塚金蔵
7.28	粉じん作業特別教育	—	青色会館	23	・法定教育、講師：石塚金蔵
12.8	粉じん作業特別教育	—	青色会館	40	・法定教育、講師：露木重雄、勝俣伸一
10.6	研削と石業務 特別教育	—	青色会館	22	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
6.11 6.12	安全衛生推進者講習会	—	青色会館	17	・法定教育、講師：椎野恭司、川合敏男 石塚金蔵
8.26 8.27	安全衛生推進者講習会	—	青色会館	8	・法定教育、講師：椎野恭司、川合敏男 田村紀裕
11.25 11.26	安全衛生推進者講習会	—	青色会館	13	・法定教育、講師：椎野恭司、川合敏男 田村紀裕
6.30 11.19 12.16	衛生推進者講習会→中止	—		0	・法定教育
1.28	衛生推進者講習	—	小田原市民会館	9	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
6.25	安全管理者選任時研修	—	小田原市民会館	21	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
8.19	安全管理者選任時研修	—	小田原市民会館	16	・法定教育、講師：同上
10.27	安全管理者選任時研修	—	小田原市民会館	13	・法定教育、講師：同上
3.9	安全管理者選任時研修	—	小田原市民会館	22	・法定教育、講師：同上
7.24 8.1	フォークリフト技能講習(A)	—	小田原市民会館 伊勢原教習所	13	・法定教育(7.24学科、8.1実技) 学科講師：前田幸雄
10.1 10.17	フォークリフト技能講習(A) ※平塚支部と共催	—	平塚支部教室 伊勢原教習所	0	・法定教育(10.1学科、10.17実技) 学科講師：協会本部専任講師
9.10	VDT作業労働衛生教育	—	青色会館	6	・VDT作業における労働衛生管理のための ガイドライン、講師：荒木邦仁
10.8 10.9 10.10	小型移動式クレーン 運転技能講習会 同 実技	(キャビナ教 習所)	青色会館 梅の里センター	11	・法定教育、学科・実技講師：前田幸雄
1.27	酸素欠乏危険作業 特別教育	—	小田原 市民会館	13	・法定教育、講師：安部健

計 638

【一般労務安全衛生教育】

月日：H27.4～H28.3、一：事務局担当

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
6.15 6.16	衛生管理者受験 準備講習会	—	青色会館	23	・衛生管理者出張試験 (7月26日横浜国立大学) 準備講習
12.2 12.3	衛生管理者受験 準備講習会 (共催)	—	厚木支部会場	0	・衛生管理者試験準備講習、講師：安部健
7.2	普通救命講習 I	—	青色会館	15	・小田原市消防本部
7.8 8.7	事業場内メンタルヘルス推進 担当者養成講座 (半日×2回)	—	青色会館	17	・講師：小田原労働基準監督署 永瀬課長、神奈川産業 保健総合支援センター相談員 三澤真理子、 中山寛之
12.18 2.10	事業場内メンタルヘルス推進 担当者養成講座 (半日×2回)	—	青色会館 小田原市民会館	13	・講師：小田原労働基準監督署 永瀬課長、神奈川産業 保健総合支援センター相談員、三澤 真理子、 中山寛之
6.26	労務管理講習会	労務部会	青色会館	30	・マイナンバー制度の導入に当たっての準備事項及び注意 事項について、年金支給(支給停止含む)と給与金額 ～どこがベストな選択か～、講師：平山社会保険労務士 事務所、社会保険労務士・行政書士 平山久美子 ・労災・通災・第三者行為災害届の作成及び対応における 注意事項、講師：小田原労働基準監督署労災課
12.3	労務管理講習会	労務部会	青色会館	27	・最近の労働基準行政内容について及び監督署への苦情等 からの課題、講師：小田原労働基準監督署監督課長 今井貴久 ・解雇・メンタルヘルス・パワハラにおける労務管理の ポイント、講師：社会保険労務士(元横浜南労働基準 監督署長) 片寄茂夫
2.1	労務管理講習会 (ビジネス文書コース)	—	平塚支部教室	14	・ビジネス文書(文章編+書式編)1日コース 講師：表現技術研究所所長 小川悟
7.15	リスクアセスメント研修会 (基礎コース)	—	青色会館	32	・機械・設備/化学物質リスクアセスメントテキストに よる講義及び演習、講師：川合敏男、大八木功、 石塚金蔵
11.17	リスクアセスメント研修会 (基礎コース)	—	青色会館	27	・機械・設備/化学物質リスクアセスメントテキストに よる講義及び演習、講師：川合敏男、富士フィルム(株) 大八木功、石塚金蔵
9.18	化学物質リスクアセスメント 研修会	—	青色会館	49	・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する 指針について他による講義及び演習、 講師：神奈川産業保健総合支援センター相談員 藤澤巖、川合敏男、富士フィルム(株)大八木功、 石塚金蔵
1.19	化学物質リスクアセスメント 研修会	—	小田原市民会館	59	・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する 指針について他による講義及び演習 講師：神奈川産業保健総合支援センター相談員 藤澤巖、川合敏男、富士フィルム(株)大八木功、 石塚金蔵
9.9	交通KYT研修会	—	青色会館	11	・交通KY基礎4R、交通路線マップ作成・各自路線マップ 作成、講師：叶孝雄、磯崎靖英
9.16	KYTリーダー 研修会	—	青色会館	23	・ビデオ上映、グループ実技訓練、安全講演 講師：叶孝雄、川合敏男、露木重雄、 磯崎靖英
9.30	安全衛生担当者の実務 講習会	安全部会	青色会館	5	・危険体感研修(ビデオ/解説)、「テキストによる 講義」、講師：ミドリ安全(株)講師
10.23	届出手続き講習会	—	青色会館	19	・小田原労働基準監督署 安全衛生課、監督課、労災課

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
11. 11	産業保健研究会	産保研	味の素(株)川崎工場	7	・事業場の安全衛生活動事例紹介、工場見学他
9. 24	ストレスチェック制度説明会 (臨時法令講習会)	教育部会	青色会館	28	・改正労働安全衛生法について 講師：小田原労働基準 監督署 安全衛生課長 永瀬仁 ・ストレスチェック制度の導入について (具体的な対応に ついて) 講師：労働衛生コンサルタント矢崎ますみ
2. 4	法令等講習会	—	小田原 市民会館	15	・平成27年度の改正労働安全衛生法等について 講師：小田原労働基準監督署安全衛生課長 永瀬仁 ・受動喫煙防止対策の導入実践事例の紹介 講師：日本たばこ産業株式会社 左館孝之 ・電動ファン付呼吸用保護具の製品紹介・実演 講師：ミドリ安全(株) 佐藤省治 ・平成27年度改正各種規則・通達・指針の紹介 講師：石塚金蔵
7. 23	健康保持増進講習会	衛生部会	青色会館	20	・健保組合等の医療保険者におけるデータヘルス計画の 実践での事業場の対応について、 講師：東京工科大学 産業保健実践研究センター客員教授、元健康保険組合 連合会保健師業務室長 飯島美世子 ・従業員の健康は事業所の力のみならず！～がん検診で、 がんを早期発見して、大切な従業員を守りましょう！ ～、講師：小田原保健福祉事務所 医師 倉上優一
2. 24	THPセミナー	衛生部会	小田原市民会館	23	・ストレスチェック支援ツール「e診断@心の健康」の ご紹介、 講師：株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ 荻野幸夫 ・ストレスチェックにおける小田原医師会の対応について 講師：小田原医師会 荒井孝幸 ・口腔の健康づくり、講師：歯科医師 渡辺晃子・ 歯科衛生士 吉野恵子 ・ころばNICE (ないっす) 体操の紹介、 講師：神奈川労働局労働基準部安全課 新名早苗

計 457

【大会等】

月 日：H27.4～H28.3、—：事務局担当

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
6. 3	全国安全週間小田原 地区推進大会	小田原産業 労働団体連 合会	小田原市民 会館小ホール	172	・小田原産業労働団体連合会長挨拶、功労者表彰7名、 全国安全週間推進内容説明 説明：小田原労働基準監 督署 永瀬課長、大会宣言 ・特別講演 「労働災害防止 ～リスクアセスメントの活用～」、 講師：近藤労働衛生コンサルタント事務所 近藤充輔
9. 3	全国労働衛生週間小田原 地区推進大会	小田原産業 労働団体連 合会	小田原市民 会館小ホール	171	・全国労働衛生週間推進内容説明 説明：小田原労働基準 監督署 永瀬課長、大会宣言 ・特別講演「治療と就労の両立支援」、講師：東海大学 医学部基礎診療学系 教授 渡辺哲
10. 14	神奈川労務安全衛生大会	—	湯本富士屋ホテル	111	・労務安全衛生功労者賞授与、支部別安全競争上位入賞 授与、全国THP推進協議会表彰伝達、祝辞、大会宣言 ・特別講演 「芸も健康、人も健康」 講師：話芸家 江戸家猫八
1. 13	安全衛生祈願 経営者セミナー(雇用・労務・ 安全衛生)	小田原 支部 小田原産業 労働団体連 合会	報徳二宮神社報徳会館	75 75	・安全衛生祈願、小田原産業労働団体連合会長挨拶 講演「労働行政の現状と課題」 講師：神奈川労働局労働基準部長 菊池泰文 ・特別講演「ビジネスで役に立つ “ウソ” の見抜き方～ 取り調べ体験から得た信頼関係の築き方～」、 講師：(株)Clearwoods代表取締役 究極のコミュニケー ションコンサルタント 森透匡

計 604

【支部だより】 月日：H27.4～H28.3

月日	行事名	担当部会名	会場	部数	摘要
5.7	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	・No. 161号
7.1	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	・No. 162号
10.1	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	・No. 163号
1.6	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	・No. 164号 (カラー)

【その他】 月日：H27.4～H28.3

月日	行事名	人員	摘要
11.22	会員親睦ゴルフ大会	11	・富士ヘルスカントリークラブ
2.26	会員研修会	25	・日産自動車(株)座間事業所 ・雪印メグミルク(株)海老名工場

計 36

2. 諸会議の開催状況

【役員会等】

月日：H27.4～H28.3

月日	会議名	場所	摘要 (敬称略)
4.6	会計監査	支部事務所	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度会計監査 富士屋ホテル(株) 中村 慶一郎 花王(株)小田原事業場 小松 邦次
4.22	平成27年度 定時総会	小田原市民会館	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度事業報告、収入支出決算報告 平成27年度事業計画(案)、収入支出予算(案) 支部功労者表彰
4.8	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 定時総会関連資料審議, 定時総会役割分担 支部長表彰者承認, 経営者セミナー講師報告 緑十字賞推薦者報告
5.13	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 神奈川労務安全衛生大会功労者選考(4名) 全国安全週間大会・安全功労者表彰者報告(支部2名)
7.10	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 役員交代紹介、労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 神奈川労務安全衛生大会動員要請
10.7	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 半期収支決算報告 次期支部長・副支部長事業場について報告 神奈川労務安全衛生大会労務安全衛生功労者(4名) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰推薦依頼
12.10	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 役員交代紹介、労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 第3四半期収支決算状況報告 安全衛生祈願/経営者セミナー予定報告他
1.29	役員会	いこいの村あしがら	<ul style="list-style-type: none"> 役員交代紹介、労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 平成28年度計画案、予算案 定時総会支部長表彰候補者 5部会・三役合同会議 小田原労働基準監督署との意見交換会
3.11	役員会	小田原市民会館	<ul style="list-style-type: none"> 役員交代紹介、労働基準監督署連絡事項 事業遂行及び収支状況審議 定時総会資料原稿検討、校正、定時総会功労者表彰者決定

【三役部会長会議等】

月日：H27.4～H28.3

月日	会議名	場所	摘要 (敬称略)
1.15	三役・部会長会議	支部事務所	<ul style="list-style-type: none"> 次期支部長、副支部長案 平成27年度決算予測 平成28年度行事案、平成28年度予算案 部会担当行事について
3.8	三役・部会長会議	支部事務所	<ul style="list-style-type: none"> 定時総会資料事前確認(平成27年度仮決算、平成28年度行事計画・予算案・行事予定表確認)、総会までのスケジュール確認

【部会・産業保健研究会等】

月日：H27.4～H28.3

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
4.8	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 161号原稿チェック
4.16	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 161号校正
5.13	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 162号内容検討
6.5	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 162号原稿チェック
6.17	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 162号校正
8.24	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 163号内容検討
9.10	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 163号原稿チェック
9.24	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 163号校正
11.5	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 164号内容の検討
11.26	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 164号原稿チェック
12.17	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 164号校正
3.17	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 165号内容の検討
1.29	労務・安全・衛生・教育・広報5部会 合同会議	いこいの村あしがら	・平成27年度行事内容・活動結果まとめ ・平成28年度行事立案・部会担当行事担当調整 ・各部会計画すりあわせ、全体計画決定
6.11	安全部会	支部事務所	・安全衛生担当者養成講習会内容検討
9.14	安全部会	支部事務所	・安全衛生担当者養成講習会カリキュラム作成
9.30	安全部会	支部事務所	・安全衛生担当者養成講習会内容確認 (危険体感機器、ビデオ他)
4月-5月	衛生部会	—	・健康保持増進講習会内容検討 (メールで確認)
11.19	衛生部会	支部事務所	・THPセミナー内容検討
4.8	労務部会	青色会館	・6月26日開催：労務管理講習会内容検討
9.25	労務部会	支部事務所	・12月3日開催：労務管理講習会内容検討
4.6	教育部会	—	・新入社員安全衛生教育資料作成
10.7	教育部会	青色会館 (他)	・教育部会の下半期活動予定検討 ・情報交換会
1.29	教育部会	いこいの村あしがら	・平成28年度 新入社員安全衛生教育の講師検討 ・平成28年度 教育部会長・副会長選任の打合せ
3.11	教育部会	青色会館 (他)	・平成28年度新入社員安全衛生教育内容の検討 ・教育部会長・副会長の引継ぎ及び情報交換会
6.29	産業保健活動研究会準備委員会	支部事務所	・平成27年度産業保健活動研究会活動計画検討
8.20	産業保健活動研究会準備委員会	支部事務所	・産業保健活動研究会勉強会 テーマ 「ストレスチェック制度の具体的な運用について」 講師：神奈川産業保健総合支援センター 三澤真理子

【関係団体長会議・産団連】

月日：H27.4～H28.3

月日	会議名	場所	摘要（敬称略）
4.24	小田原産業労働団体連合会会計監査	支部事務所	・平成26年度産団連会計監査 富士フィルム(株)神奈川工場安全協力会 井川勝雅 県西地区食料品製造業労働災害防止協議会 高梨 桂治
5.12	関係団体長会議	支部事務所	・平成26年度各災防団体事業実施結果 ・平成27年度労働基準行政運営方針 ・平成27年度各関係団体事業計画
5.12	小田原産業労働団体連合会定時総会および会議	支部事務所	・平成26年度事業報告、収入支出決算報告、会計監査報告 ・平成27年度事業計画(案)、収入支出予算(案) ・平成27年度全国安全週間小田原地区推進大会について(役割分担他)、全国安全週間・衛生週間大会、経営者セミナー特別講演講師の決定
7.17	関係団体長会議	支部事務所	・労働基準監督署連絡事項、各災防団体事業進捗状況報告
7.17	小田原産業労働団体連合会会議	支部事務所	・全国安全週間小田原地区推進大会会計報告 ・全国労働衛生週間小田原地区推進大会役割分担他 ・経営者セミナーについて
10.22	関係団体長会議	支部事務所	・労働基準監督署連絡事項、各災防団体事業実施状況報告
10.22	小田原産業労働団体連合会会議	支部事務所	・全国労働衛生推進大会会計報告、経営者セミナー講師他の報告
2.19	関係団体長会議	支部事務所	・労働基準監督署連絡事項 ・各関係団体事業実施状況及び今後の計画報告
2.19	小田原産業労働団体連合会会議	支部事務所	・平成27年度事業報告案、平成27年度決算見込み ・平成28年度事業計画案、平成28年度収支予算案 ・安全功労者表彰推薦依頼 ・平成28年度全国衛生週間大会、経営者セミナー特別講演講師

【県西地区地域・職域連携推進協議会、県西地域産業保健センター運営協議会】

月日：H27.4～H28.3

月日	会議名	場所	摘要（敬称略）
5.18	県西地域産業保健センター運営協議会	おだわら総合医療福祉会館	・県西地域産業保健センター業務運営について ・平成26年度事業報告、平成27年度事業計画
2.15	県西地域産業保健センター運営協議会	おだわら総合医療福祉会館	・センター業務報告、平成27年度県西地区産業保健センター事業実績経過報告、平成28年度次年度の事業計画について ・小田原労働基準監督署からの情報連絡 ・神奈川産業保健推進センターからの情報連絡
8.10	県西地区地域・職域連携推進協議会・部会	小田原合同庁舎	・今年度の活動報告について ・課題の抽出・実践の場・取組のテーマについて(グループワーク)
1.14	県西地区地域・職域連携推進協議会・部会	小田原合同庁舎	・講演「事業所の健康経営を学ぶ」～支える力は従業員の健康～ 講師：東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 客員教授 渡辺哲
3.3	県西地区地域・職域連携推進協議会・部会	小田原合同庁舎	・平成27年度活動報告 ・講演「地域保健からの中小事業所への働きかけについて」 講師：国際医療福祉大学 教授 荒木田美香子 ・平成28年度の活動の方向性

3. 会員事業場の推移

平成27年4月1日から平成28年3月31日現在までの会員事業場の推移は次のとおりです。

	事業場数	従業員数
平成26年度末	302社	35,883名
加 入	8社	577名
退 会	10社	958名
平成27年度末	300社	35,502名 (途中の社名変更等での変動分を含む)

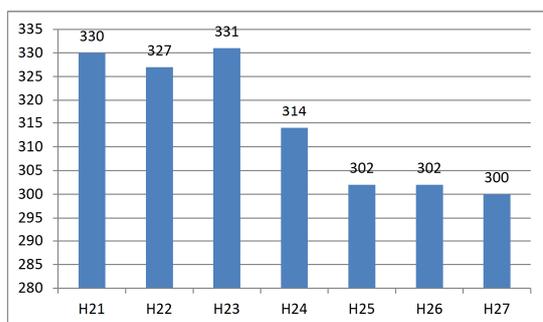
(1) 加入事業場

平成27年4月	県西地域産業保健センター	1名
5月	株トヤマ	157名
9月	田村労働安全コンサルタント事務所	1名
10月	株アサヒ製作所湘南工場	79名
	株カトー	43名
12月	富士フィルムビジネスエキスパート(株)開成事業所	61名
平成28年2月	日本ベストミート(株)	189名
	株コイワイ	46名
	計	8社 577名

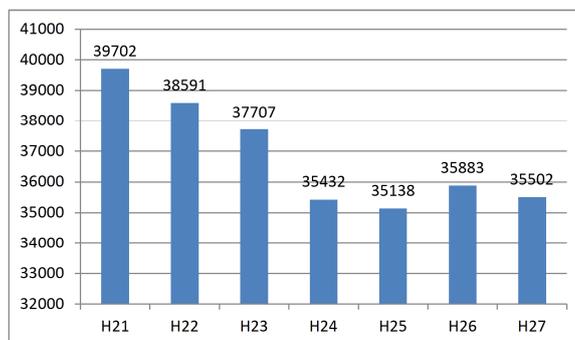
(2) 退会事業場

平成27年4月	エージー箱根(株)箱根くらかけゴルフ場	28名
5月	太陽自動車(株)	80名
	株三ツ星電器製作所小田原工場	9名
	相模電設工業(株)	18名
6月	小田原ヒルトン(株)ヒルトン小田原リゾート&スパ	181名
8月	東陽工業(有)	11名
12月	株DNPイメージングコム小田原工場	64名
平成28年2月	株ダイナシティ	29名
3月	株HGST ジャパン小田原事業所	536名
	ゼロ災叶研究所	2名
	計	10社 958名

事業場数

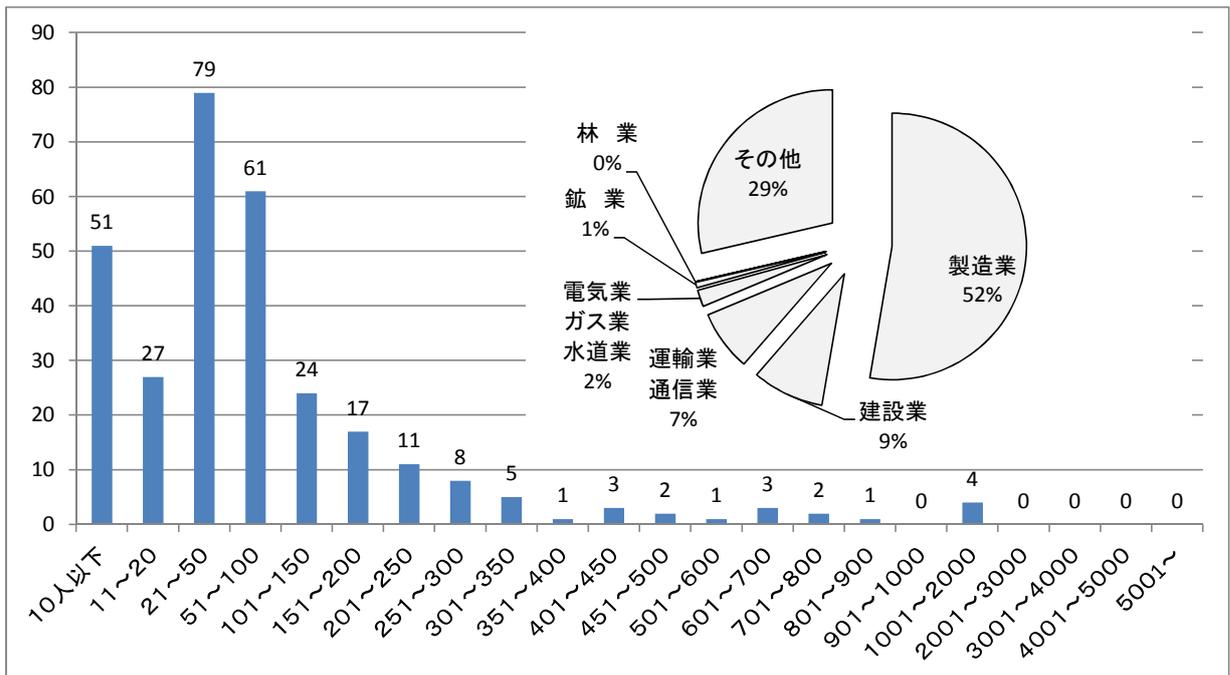


従業員数



(3) 業種別・構成人員別事業場状況

業種 構成人員	業種							計	比率 (%)	累計 比率 (%)
	製造業	建設業	運輸業 通信業	電気業 ガス業 水道業	鉱業	林業	その他			
10人以下	15	12	2	2	1		19	51	17.0	17
11~20	11	5		3			8	27	9.0	26
21~50	50	5	7		1		16	79	26.3	52
51~100	30	4	4				23	61	20.3	72
101~150	16		4	1			3	24	8.0	80
151~200	9		2				6	17	5.7	86
201~250	8						3	11	3.7	90
251~300	3		2				3	8	2.7	92
301~350	5							5	1.7	94
351~400	1							1	0.3	94
401~450	1		1				1	3	1.0	95
451~500	2							2	0.7	96
501~600	1							1	0.3	96
601~700	2						1	3	1.0	97
701~800							2	2	0.7	98
801~900	1							1	0.3	98
901~1000								0	0.0	98
1001~2000	3						1	4	1.3	100
2001~3000								0	0.0	100
3001~4000								0	0.0	100
4001~5000								0	0.0	100
5001~								0	0.0	100
計	158	26	22	6	2	0	86	300	100	100



4. 表 彰 (敬称略)

◎ 安全衛生表彰式(平成27年7月3日)

「神奈川労働局長奨励賞」

(安全確保対策)

東レ・ダウコーニング(株) 山北工場

「神奈川労働局長奨励賞」

(健康確保対策)

日本新薬(株) 小田原総合製剤工場

◎ 安全優良職長厚生労働大臣顕彰(平成28年1月12日)

三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター 佐宗 一敏

◎ 神奈川労務安全衛生大会(平成27年10月14日、湯本富士屋ホテル)

[神奈川労務安全衛生協会会長賞]

功 労 賞	富士フィルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト	遠藤 俊一
〃	アサヒビール(株)神奈川工場	永井 康博
〃	三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター	飯島 正信
〃	(株)タマダイ	石井 邦夫

◎ 平成27年度定時総会(平成27年4月22日)

[小田原支部長賞]

功 労 賞	富士屋ホテル(株)	磯崎 昭浩
〃	第一三共ケミカルファーマ(株)	石塚 利雄
〃	藤田観光(株)箱根小涌園	志賀 敏男
〃	(株)ミクニ小田原事業所	奥山 和彦

◎ 全国安全週間小田原地区推進大会(平成27年6月3日)

[小田原産業労働団体連合会長賞]

功 労 賞	(株)メイジフローシステム	米山 誠二
〃	(株)カネカメディックス神奈川事業所	杉本 玲夫奈

第2号議案

平成27年度 正味財産増減計算書 (総括表)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

	当年度	前年度	差異	予算額
I. 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
1. 受取会費	4,335,910	4,367,410	-31,500	4,300,000
受取会費	4,335,910	4,367,410	-31,500	
2. 事業収益	9,206,177	10,231,162	-1,024,985	8,700,000
教育講習収益	2,609,063	2,508,601	100,462	
技能講習収益	3,978,600	4,855,135	-876,535	
刊行物収益	2,618,514	2,867,426	-248,912	
3. 雑収益	210,926	181,092	29,834	50,000
受取利息	757	8,378	-7,621	
雑収益	210,169	172,714	37,455	
4. 受取活動費	1,243,550	1,005,790	237,760	1,100,000
7. 特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
經常収益計	14,996,563	15,785,454	-788,891	14,150,000
經常費用				
1. 事業費	11,845,529	12,442,176	-596,647	11,010,000
諸給	3,596,113	3,836,391	-240,278	3,700,000
給料手当	3,109,148	3,376,768	-267,620	
法定福利費	435,035	394,523	40,512	
福利厚生費	47,250	58,380	-11,130	
旅費交通費	4,680	6,720	-2,040	
退職給付費用	0	0	0	
経費	2,218,380	2,508,899	-290,519	2,210,000
通信運搬費	429,657	491,483	-61,826	
消耗品費	415,180	573,805	-158,625	
光熱水料費	55,159	52,227	2,932	
賃借料	1,274,633	1,274,590	43	
減価償却費	7,833	41,454	-33,621	
設備減価償却費	0	0	0	
備品減価償却費	7,833	41,454	-33,621	
雑費	35,918	75,340	-39,422	
調査研究費	189,000	189,774	-774	200,000
委員会運営費	189,000	189,774	-774	
技能教育費	5,443,384	5,511,151	-67,767	
教育講習費	1,785,577	1,372,315	413,262	
技能講習費	1,624,418	1,746,112	-121,694	
刊行物購入費	2,033,389	2,392,724	-359,335	
広報費	398,652	395,961	2,691	400,000
機関誌発行費	353,808	366,120	-12,312	
大会費	44,844	29,841	15,003	
2. 管理費	3,086,837	3,128,343	-41,506	2,877,000
諸給	1,743,810	1,841,297	-97,487	1,783,000
給料手当	1,332,025	1,447,191	-115,166	
法定福利費	199,935	185,886	14,049	
福利厚生費	11,850	8,220	3,630	
旅費交通費	0	0	0	
退職給付費用	200,000	200,000	0	
経費	1,343,027	1,287,046	55,981	1,094,000
通信運搬費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
印刷製本費	2,700	8,100	-5,400	
会議費	233,523	247,755	-14,232	
光熱水料費	23,649	22,390	1,259	
賃借料	546,271	508,771	37,500	
租税公課	275,800	136,364	139,436	
減価償却費	3,357	17,766	-14,409	
設備減価償却費	0	0	0	
備品減価償却費	3,357	17,766	-14,409	
雑費	257,727	345,900	-88,173	
經常費用計	14,932,366	15,570,519	-638,153	13,887,000
当期經常増減額	64,197	214,935	-150,738	263,000
当期一般正味財産増減額	64,197	214,935	-150,738	263,000
正味財産期首残高	6,535,901	6,320,966	214,935	6,535,901
II. 正味財産期末残高	6,600,098	6,535,901	64,197	6,798,901

平成27年度 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位 円

科 目	当 年 度 収 入					支 出 額			予算額
	公 益 事 業					法人会計	内部取引消去	計	金額
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費	小計				
I. 一般正味財産増減の部									
経常増減の部									
経常収益									
1. 会費収入				2,167,955	2,167,955	2,167,955	0	4,335,910	4,300,000
会費収入				2,167,955	2,167,955	2,167,955		4,335,910	4,300,000
2. 事業収入	3,028,025	4,502,303	1,675,849		9,206,177		0	9,206,177	8,700,000
教育講習収入	2,609,063				2,609,063			2,609,063	2,200,000
技能講習収入		3,978,600			3,978,600			3,978,600	4,000,000
刊行物収入	418,962	523,703	1,675,849		2,618,514			2,618,514	2,500,000
3. 雑収入				378	378	210,548	0	210,926	50,000
受取利息				378	378	379		757	0
雑収入						210,169		210,169	50,000
4. 交付金収入				621,775	621,775	621,775		1,243,550	1,100,000
5. 退職給付引当金繰戻額	0	0	0		0			0	0
6. 備品購入等引当金繰戻額	0	0			0			0	0
経常収益計	3,028,025	4,502,303	1,675,849	2,790,108	11,996,285	3,000,278	0	14,996,563	14,150,000
経常費用									
1. 事業費	4,092,061	5,364,334	2,167,386	221,748	11,845,529	0	0	11,845,529	11,010,000
諸給	1,234,292	2,002,210	359,611	0	3,596,113	0	0	3,596,113	3,700,000
給料手当	1,088,202	1,710,031	310,915		3,109,148			3,109,148	3,250,000
法定福利費	130,511	261,021	43,503		435,035			435,035	350,000
福利厚生費	14,175	28,350	4,725		47,250			47,250	70,000
旅費交通費	1,404	2,808	468		4,680			4,680	30,000
退職金	0	0	0		0			0	0
経費	665,514	1,331,028	221,838	0	2,218,380	0	0	2,218,380	2,210,000
通信運搬費	128,897	257,794	42,966		429,657			429,657	500,000
消耗品費	124,554	249,108	41,518		415,180			415,180	340,000
光熱水料費	16,548	33,095	5,516		55,159			55,159	60,000
賃借料	382,390	764,780	127,463		1,274,633			1,274,633	1,200,000
備品減価償却費	2,350	4,700	783		7,833			7,833	50,000
雑費	10,775	21,551	3,592		35,918			35,918	60,000
調査研究費	0	0	189,000	0	189,000	0	0	189,000	200,000
委員会運営費	0	0	189,000		189,000			189,000	200,000
技能教育費	2,192,255	2,031,096	1,220,033	0	5,443,384	0	0	5,443,384	4,500,000
教育講習費	1,785,577				1,785,577			1,785,577	800,000
技能講習費		1,624,418			1,624,418			1,624,418	1,400,000
刊行物購入費	406,678	406,678	1,220,033		2,033,389			2,033,389	2,300,000
広報費	0	0	176,904	221,748	398,652	0	0	398,652	400,000
機関誌発行費			176,904	176,904	353,808			353,808	350,000
大会費	0			44,844	44,844			44,844	50,000
2. 管理費	0	0	0	0	0	3,086,837	0	3,086,837	2,877,000
諸給	0	0	0	0	0	1,743,810	0	1,743,810	1,783,000
給料手当						1,332,025		1,332,025	1,400,000
法定福利費						199,935		199,935	150,000
福利厚生費						11,850		11,850	33,000
退職金						200,000		200,000	200,000
経費	0	0	0	0	0	1,343,027	0	1,343,027	1,094,000
印刷製本費						2,700		2,700	50,000
会議費						233,523		233,523	200,000
光熱水料費						23,649		23,649	24,000
賃借料						546,271		546,271	500,000
租税公課						275,800		275,800	150,000
備品減価償却費						3,357		3,357	20,000
雑費						257,727		257,727	150,000
3. 退職給付引当金繰入額	0	0	0		0			0	0
4. 備品購入等引当金繰入額	0	0	0		0			0	0
経常費用計	4,092,061	5,364,334	2,167,386	221,748	11,845,529	3,086,837	0	14,932,366	13,887,000
当期経常増減額	△ 1,064,036	△ 862,031	△ 491,537	2,568,360	150,756	△ 86,559	0	64,197	263,000
経常外増減の部									
経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品除却損								0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,064,036	△ 862,031	△ 491,537	2,568,360	150,756	△ 86,559	0	64,197	263,000
正味財産期首残高								6,535,901	6,535,901
正味財産期末残高								6,600,098	6,798,901

平成27年度 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

科目	公益事業					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
I. 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	8,560	13,160	6,560	3,920	32,200	7,800	40,000
未収入金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	8,560	13,160	6,560	3,920	32,200	7,800	40,000
2. 固定資産							
特定資産							
退職給付引当預金	223,036	409,904	70,327	0	703,267	301,400	1,004,667
備品購入等積立預金	21,000	42,000	7,000	0	70,000	30,000	100,000
事務所維持等積立預金	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
事業運営安定化積立預金	0	0	0	0	0	4,507,037	4,507,037
特定資産合計	244,036	451,904	77,327	0	773,267	6,338,437	7,111,704
その他の固定資産							
設備造作	0	0	0	0	0	0	0
備品	24,246	48,492	8,082	1	80,821	34,637	115,458
差入保証金	78,750	157,500	26,250	0	262,500	112,500	375,000
その他の固定資産合計	24,246	48,492	8,082	1	80,821	34,637	490,458
固定資産合計	268,282	500,396	85,409	1	854,088	6,373,074	7,602,162
資産合計	276,842	513,556	91,969	3,921	886,288	6,380,874	7,642,162
II. 負債の部							
1. 流動負債							
前受金	0	0	0	0	0	0	0
預り金	8,302	15,258	2,618	0	26,178	11,219	37,397
未払金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	8,302	15,258	2,618	0	26,178	11,219	37,397
2. 固定負債							
退職給付引当金	223,036	409,904	70,327	0	703,267	301,400	1,004,667
固定負債合計	223,036	409,904	70,327	0	703,267	301,400	1,004,667
負債合計	446,072	819,808	140,654	0	1,406,534	602,800	1,042,064
III. 正味財産の部							
一般正味財産	(169,230)	(306,252)	(48,685)	3,921	(520,246)	5,778,074	6,600,098
(うち特定資産への充当額)	(244,036)	(451,904)	(77,327)	(0)	(773,267)	(6,338,437)	(7,111,704)
正味財産合計	-169,230	-306,252	-48,685	3,921	-520,246	5,778,074	6,600,098
負債及び正味財産合計	276,842	513,556	91,969	3,921	886,288	6,380,874	7,642,162

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

単位 円

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
現金預金 現金手許有高	40,000	
未収入金 前払金 立替金		
流動資産合計		40,000
2. 固 定 資 産		
特定資産 退職給付引当預金 定期預金	1,004,667	
備品購入等積立預金 定期預金	100,000	
事務所維持等積立預金 定期預金	1,500,000	
事業運営安定化積立預金 定期預金	900,000	
普通預金 横浜銀行	2,787,923	
さがみ信金	819,114	
	7,111,704	
その他の固定資産 備 品 パソコン、金庫	115,458	
出資金 差入保証金	375,000	
その他の固定資産合計	490,458	
固定資産合計		7,602,162
資産合計		7,642,162
II 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
前受金 預り金 未払金	37,397	
流動負債合計		37,397
2. 固 定 負 債		
退職給付引当金 固定負債合計	1,004,667	
負債合計		1,042,064
正味財産		6,600,098

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

備品……定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 特定資産の明細は、次のとおりである。

単位 円

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	増減の理由
特 定 資 産					
退 職 給 付 引 当 預 金	804,667	200,000	0	1,004,667	平成27年度 分退職積立
備 品 購 入 等 積 立 預 金	100,000	0	0	100,000	
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金	1,500,000	0	0	1,500,000	
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金	4,458,551	48,486	0	4,507,037	
計	6,863,218	248,486	0	7,111,704	

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位 円

科目	当期末残	(うち指定 正味財産か らの充当 額)	(うち一般 正味財産か らの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 預 金	1,004,667	(-)	(200,000)	(1,004,667)
備 品 購 入 等 積 立 預 金	100,000	(-)	(-)	(-)
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金	1,500,000	(-)	(-)	(-)
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金	4,507,037	(-)	(-)	(-)
特 定 資 産 計	7,111,704	(-)	(200,000)	(1,004,667)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位 円

科目	取得価格	減価償却累 計額	当期末残高
備 品 (PC(1))	194,250	194,249	1
備 品 (PC(2))	209,580	209,579	1
備 品 (金庫)	136,500	21,044	115,456
合 計	540,330	424,872	115,458

5. 引当金の明細は次のとおりである。

単位 円

科目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
退 職 給 付 引 当 金	804,667	200,000	0	0	1,004,667
計	804,667	200,000	0	0	1,004,667

付 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細は、財務諸表の注記に記載してある。

会 計 監 査 報 告

平成 27 年度（公社）神奈川労務安全衛生協会小田原支部収支決算について、関係書類も含め監査の結果、正確なることを認めます。

平成 28 年 4 月 6 日

監査 富士屋ホテル(株)

中村 慶一郎 

監査 花王(株)小田原事業場

小松 邦次 

平成28～29年度 役員(事業場)(案)

役員	クボタシーアイ(株)小田原工場	富士ゼロックス(株)竹松事業所
	ライオン(株)小田原工場	Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
	三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター	富士フイルム(株)神奈川工場
	(株)明治ゴム化成	花王(株)小田原事業場
	アサヒビール(株)神奈川工場	
	小田原紙器工業(株)	紀伊産業(株)鴨宮工場
	第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場	(株)鈴廣蒲鉾本店
	わかもと製薬(株)相模大井工場	箱根登山鉄道(株)
	(株)東海ビルメンテナンス	日本新薬(株)小田原総合製剤工場
	富士フイルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト	日本製紙クレシア(株)開成工場
	神奈川柑橘果工(株)	(株)日立情報通信システム社
	(株)カネカメディックス神奈川事業所	伊豆箱根鉄道(株)
	(株)しいの食品	パナック工業(株)
	(株)タマダイ	小田原ガス(株)
	(株)東華軒	相日防災(株)
	(株)西山製作所	大東カカオ(株)中井工場
	日本通運(株)西神奈川支店	(株)日立情報通信エンジニアリング
	南開工業(株)	日本インジェクタ(株)
	文化堂印刷(株)	三菱瓦斯化学(株)山北工場
	(株)ミクニ小田原事業所	藤田観光(株)箱根小涌園
	富士屋ホテル(株)	(株)小田原百貨店
	(株)足柄グリーンサービス	豊玉香料(株)

平成28～29年度役員担当一覧表（案）

三役	事業場名	三役	事業場名
支部長	クボタシーアイ(株)小田原工場	副支部長	小田原紙器工業(株)

監査	事業場名	事業場名
	富士屋ホテル(株)	花王(株)小田原事業場

広報部会	事業場名	事業場名
部会長	1 日本新薬(株)小田原総合製剤工場	5 Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
副部会長	2 小田原ガス(株)	6 箱根登山鉄道(株)
	3 (株)ミクニ小田原事業所	7 (株)カネカメディックス神奈川事業所
	4 三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター	

衛生部会	事業場名	事業場名
部会長	1 日本インジェクタ(株)	6 藤田観光(株)箱根小涌園
副部会長	2 富士ゼロックス(株)竹松事業所	7 (株)足柄グリーンサービス
	3 神奈川柑橘果工(株)	8 伊豆箱根鉄道(株)
	4 第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場	9 アサヒビール(株)神奈川工場
	5 大東カカオ(株)中井工場	

安全部会	事業場名	事業場名
部会長	1 富士フィルム(株)神奈川工場	6 南開工業(株)
副部会長	2 わかもと製菓(株)相模大井工場	7 文化堂印刷(株)
	3 富士フィルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト	8 相日防災(株)
	4 ライオン(株)小田原工場	9 豊玉香料(株)
	5 (株)タマダイ	10 (株)日立製作所 情報通信システム社

教育部会	事業場名	事業場名
部会長	1 紀伊産業(株)鴨宮工場	5 三菱瓦斯化学(株)山北工場
副部会長	2 日本通運(株)西神奈川支店	6 日本製紙クレシア(株)開成工場
	3 (株)東海ビルメンテナンス	
	4 (株)明治ゴム化成	

労務部会	事業場名	事業場名
部会長	1 (株)西山製作所	5 パナック工業(株)
副部会長	2 (株)日立情報通信エンジニアリング	6 (株)東華軒
	3 (株)しいの食品	7 (株)小田原百貨店
	4 (株)鈴廣蒲鉾本店	

産業保健研究会	事業場名
準備委員長	Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場

平成28～29年度 本部理事・専門委員会(案)

(1) 本部理事

	氏 名	事 業 場 名
理 事	齋 藤 英 樹	クボタシーアイ(株)小田原工場
〃	橋 本 輝 夫	小田原紙器工業(株)

(2) 本部専門委員会委員

部 会 ・ 委 員 会 名		事 業 場 名
企 画 部 会		クボタシーアイ(株)小田原工場
総務部会	広 報 委 員 会 教 育 委 員 会 労 働 災 害 統 計 委 員 会	箱根登山鉄道(株) 紀伊産業(株)鴨宮工場 (公社)神奈川労務安全衛生協会小田原支部 事務局長
労務部会	労 務 管 理 委 員 会	(株)小田原百貨店
安全部会	火災爆発災害対策委員会 一般機械災害対策委員会	富士ゼロックスマニュファクチャリング(株) 竹松事業所 (株)明治ゴム化成
労働衛生 部 会	衛 生 管 理 推 進 委 員 会 産 業 保 健 活 動 委 員 会	富士ゼロックス(株)竹松事業所 Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
第 三 次 産 業 部 会	卸 売 ・ 小 売 業 委 員 会	—

—:選任なし

第4号議案

平成28年度 事業計画(案)

1.基本方針

(公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部(以下「当支部」)は、公益社団法人としてその社会的責任の重さを認識し、小田原労働基準監督署のご指導の下、以下の通り、公益目的事業の推進に努めることとします。

- (1) 登録教習機関として、法定の技能講習・特別教育等の開催を通じて、労働安全衛生法や関係法令の普及・啓発に努めます。
- (2) 労働災害の防止、健康保持促進、適正な労働条件確保等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業の健全な発展に寄与する事業を進めます。
- (3) 行政による「第12次労働災害防止推進計画」の4年目にあたり、労働災害の防止に向けた各種取り組みを普及促進させ、安全に安心して働ける職場づくりに取り組みます。
- (4) また、公益社団法人として健全な財政基盤を維持するため、事業収入の安定化、会員の維持・拡大、運営体制・活動内容の効率化・合理化に取り組みます。

2.事業計画について

労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく技能教育・特別教育等を開催するほか、労働基準行政の各種指針に沿った「化学物質を含めたリスクアセスメント」、「労働者の心の健康の保持増進」、「生活習慣病予防のための健康診断結果に基づく事後措置」等への対応を推進します。

労働安全衛生法や関連法令などについては、小田原労働基準監督署と連携を密にして、支部会員への周知を図るため必要に応じて講習会・研修会を開催します。更に、会員事業場のニーズの把握を行い、労務管理強化・労働災害防止に寄与する「参加しやすく・ためになり・分かり易い」講習会、研修会を企画します。

(1) 労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく各種教育・講習会

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| ・新入社員安全衛生教育 (3回) | ・クレーン特別教育 (2回) |
| ・職長安全衛生教育 (3回) | ・フォークリフト特別教育 (2回) |
| ※内1回は職長・安全衛生責任者教育 | ・研削と石(自由研削用) |
| ・安全管理者選任時研修 (4回) | 取替業務特別教育 (2回) |
| ・安全衛生推進者養成講習会 (4回) | ・玉掛け特別教育 (2回) |
| ・衛生推進者養成講習会 (2回) | ・粉じん作業特別教育 (2回) |
| ・フォークリフト技能教育 (2回、2回目は共催) | ・有機溶剤業務従事者教育 (2回) |
| ・小型移動式クレーン技能講習(A) (1回) | ・酸欠(第二種)特別教育 (1回) |
| ・労務管理講習会 (2回) | ・衛生管理者受験準備講習会 (2回、2回目は共催) |

※講習会で参加人数の減少が予想される場合は、他支部との共催を検討します。

- (2) 心とからだの健康づくり
 - ・事業場内メンタルヘルス推進担当者養成講座 (2回)
 - ・健康保持増進講習会 (1回) ・T H Pセミナー (1回)
 - ・産業保健活動研究会 (1回)

- (3) 労働災害防止・法令改正
 - ・リスクアセスメント研修会 (基礎コース) (2回)
 - ・化学物質リスクアセスメント研修会 (3回)
 - ・K Y Tリーダー研修会 (2回) ・K Y T基礎実践コース (2回)
 - ・交通K Y T研修会 (1回) ・普通救命講習 I (1回)
 - ・安全衛生担当者実務講習会 (1回) ・法令講習会 (2回)
 - ・届出手続き講習会 (1回)

- (4) 労務安全衛生意識高揚
(各1回)
 - ・全国安全週間小田原地区推進大会
 - ・全国労働衛生週間小田原地区推進大会
 - ・経営者セミナー ・会員研修会

3.会員へのサービス

- (1) 関係諸官庁からの情報のタイムリーな伝達 (神奈川労働局通達、小田原労働基準監督署配布資料等)
- (2) 「第12次労働災害防止推進計画」の取組みに関する情報の発信 (HP、役員会等)
 - ・転倒災害防止、化学物質による障害防止、ストレスチェック制度の運用展開等
- (3) 支部だよりの内容充実、関係諸官庁情報・県西地域産業保健センター情報の掲載
- (4) 会員の相談や要望等への対応及び労働災害防止に向けての支援の実施
- (5) 書籍、安全週間・衛生週間・年末年始無災害運動・安全衛生教育促進キャンペーン等における用品、刊行物の斡旋
- (6) 視聴覚教材の充実、会員への無料貸出を継続実施 (P.34 視聴覚教材一覧表参照)

4.その他

- (1) 第3次産業も含む会員拡大策について検討・立案を行い推進します。
- (2) 役員会・部会運営の合理化・効率化を継続して進めます。
- (3) 公益社団法人として、各種行事に一般(非会員)の参加も可能ですが、講習会費については一般(非会員)と会員との金額差を設けます。
- (4) 地域・職域連携協議会、県西地域産業保健センターとの連携の適正化を図ります。
- (5) 講習体制を維持するために、新たな講師の発掘を行います。
- (6) 労災上乗せ共済制度の加入促進をご要望に応じて対応します。

第5号議案

平成28年度 正味財産増減予算書（案）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 事 業				法人会計	内部取引消去	計
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費			
I. 一般正味財産増減の部							
1. 受取会費	0	0	0	2,150,000	2,150,000	2,150,000	4,300,000
受取会費				2,150,000	2,150,000	2,150,000	4,300,000
2. 事業収益	3,284,000	4,230,000	1,536,000	0	9,050,000	0	9,050,000
教育講習収益	2,900,000				2,900,000		2,900,000
技能講習収益		3,750,000			3,750,000		3,750,000
刊行物収益	384,000	480,000	1,536,000		2,400,000		2,400,000
3. 雑収益	0	0	0	0	0	50,000	50,000
受取利息				0	0	0	0
雑収益					0	50,000	50,000
4. 受取活動費				550,000	550,000	550,000	1,100,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息					0	0	0
経常収益計	3,284,000	4,230,000	1,536,000	2,700,000	11,750,000	2,750,000	14,500,000
経常費用							
1. 事業費	4,429,000	5,268,000	2,053,000	140,000	11,890,000	0	11,890,000
諸給料手当	1,323,500	2,137,000	384,500	0	3,845,000	0	3,845,000
法定福利費	111,000	222,000	37,000		370,000	0	370,000
福利厚生費	19,500	39,000	6,500		65,000	0	65,000
旅費交通費	3,000	6,000	1,000		10,000	0	10,000
退職給付費用	0	0	0		0	0	0
経通運搬費	625,500	1,251,000	208,500	0	2,085,000	0	2,085,000
通信運搬費	120,000	240,000	40,000		400,000	0	400,000
消耗品費	81,000	162,000	27,000		270,000	0	270,000
光熱水料費	16,500	33,000	5,500		55,000	0	55,000
貸借料	375,000	750,000	125,000		1,250,000	0	1,250,000
減価償却費	15,000	30,000	5,000	0	50,000	0	50,000
設備減価償却費	15,000	30,000	5,000		0	0	0
備品減価償却費					50,000	0	50,000
租税公課					0	0	0
雑費	18,000	36,000	6,000		60,000	0	60,000
調査研究費	0	0	180,000	0	180,000	0	180,000
委員会運営費	0	0	180,000		180,000	0	180,000
技能教育費	2,480,000	1,880,000	1,140,000	0	5,500,000	0	5,500,000
教育講習費	2,100,000				2,100,000	0	2,100,000
技能講習費		1,500,000			1,500,000	0	1,500,000
刊行物購入費	380,000	380,000	1,140,000		1,900,000	0	1,900,000
広報費	0	0	140,000	140,000	280,000	0	280,000
機関誌発行費			140,000	140,000	280,000	0	280,000
大会費	0			0	0	0	0
					0	0	0
2. 管理費					2,884,000	0	2,884,000
諸給料手当					1,845,000	0	1,845,000
給料手当					1,450,000	0	1,450,000
法定福利費					175,000	0	175,000
福利厚生費					20,000	0	20,000
旅費交通費					0	0	0
退職給付費用					200,000	0	200,000
経印刷製本費					1,039,000	0	1,039,000
印刷製本費					5,000	0	5,000
会議費					200,000	0	200,000
光熱水料費					24,000	0	24,000
貸借料					540,000	0	540,000
租税公課					150,000	0	150,000
減価償却費					20,000	0	20,000
設備減価償却費						0	0
備品減価償却費					20,000	0	20,000
雑費					100,000	0	100,000
経常費用計	4,429,000	5,268,000	2,053,000	140,000	11,890,000	2,884,000	14,774,000
当期経常増減額	△ 1,145,000	△ 1,038,000	△ 517,000	2,560,000	△ 140,000	△ 134,000	△ 274,000
当期一般正味財産増減額							△ 274,000
正味財産期首残高							6,600,098
正味財産期末残高							6,326,098

第6号議案

(公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約の改定 (案)

改訂前	改訂後
<p>(支部役員及びその員数) 第12条 支部に次の支部役員を置く。 (1) 支部長 1名 (2) 副支部長 若干名 (3) 支部役員 30名以上70名以内 (支部長及び副支部長含む) (4) 監査 2名</p>	<p>(支部役員及びその員数) 第12条 支部に次の支部役員を置く。 (1) 支部長 1名 (2) 副支部長 <u>1名</u> (3) 支部役員 30名以上<u>50</u>名以内 (支部長及び副支部長含む) (4) 監査 2名</p>

公益社団法人神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約（案）

第 1 章 総 則

（名称）

第 1 条 本支部は公益社団法人神奈川労務安全衛生協会（以下「本部」という）小田原支部（以下「支部」という。）と称する。

（事務所）

第 2 条 支部の事務所は、神奈川県小田原市本町 2-3-2 4、青色会館内におく。

（目的）

第 3 条 支部は本部方針に基づき、支部として事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業・企業の健全な発展に寄与することを目的とする。

（事業）

第 4 条 支部は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 労働基準法及び関係法令の普及啓発活動の促進
- (2) 労働災害防止及び職業性疾病予防のための活動の促進
- (3) 労働安全衛生法による技能講習、特別教育等の実施
- (4) 講演会、講習会等の開催
- (5) 労働条件等に関する相談活動
- (6) 情報資料等の収集、調査・研究及び広報
- (7) その他本支部の目的を達成するために必要な事業

（事業年度）

第 5 条 支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

第 2 章 会 員

（会員）

第 6 条 会員は支部組織の地域に所在し、支部の目的に賛同して入会した事業場または同事業場で構成される団体とする。

(入会)

第7条 支部の会員になるには、所定の申込書(様式-1 入会・退会・変更届)に当該年度の会費を添えて支部長へ申し込み、本部理事会の(以下「理事会」という。)の承認を得なければならない。

(退会)

第8条 会員は支部長を通じ会長に届け出ることにより任意に退会することができる。

2 会員は次に該当した場合には退会したものとみなす。

- (1) 会員事業場が解散したとき
- (2) 会費の納入義務を遂行しないとき
- (3) 会員のすべてが同意したとき

(除名)

第9条 会員が次に該当したときは、第17条に定める支部総会の決議により総会に会員の除名を求めることができる。

- (1) 支部の目的の達成、又は業務の運営を妨げたとき
- (2) 支部の規約に違反、又は名誉をき損する行為をしたと認められたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

(会費等)

第10条 会員は支部の事業に必要な経費に充てるため別に定める会費を納入しなければならない。

2 徴収した会費は、会員が退会又は除名された場合においても返還しない。

(届出)

第11条 会員はその名称、代表者の氏名又は所在地を変更したときは、遅滞なくその旨を支部長に届け出なければならない。

第3章 支部役員

(支部役員及びその員数)

第12条 支部に次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 1名
- (3) 支部役員 30名以上50名以内(支部長及び副支部長を含む)
- (4) 監査 2名

(支部役員の任免)

第13条 支部役員は支部総会において選任し、又は解任する。

- 2 支部役員が退任した場合には、補欠役員を選任する。ただし、役員会において業務の執行に支障がないと認めたときはこの限りではない。

(支部役員任期)

第14条 支部役員任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 支部役員は任期満了後又は辞任後も、新たな支部役員が就任するまでは引き続きその職務を行う。
- 3 補欠として選任された支部役員任期は、その前任者の残任期間とする。

(支部役員職務)

第15条 支部役員は、役員会を構成し、支部業務の決定に参画する。

- 2 支部長は支部を代表し、支部業務を統括する。
- 3 副支部長は支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 監査は支部の業務並びに経理状況を監査する。

(支部役員報酬等)

第16条 支部役員は、無報酬とする。

- 2 支部役員には、その職務執行に要する費用を払うことができる。

第4章 支部総会

(構成)

第17条 支部総会は会員をもって構成する。

(種類及び開催)

第18条 支部総会は通常支部総会及び臨時支部総会とする。

- 2 通常支部総会は、毎年1回事業年度終了後、3カ月以内に開催する。
- 3 臨時支部総会は、必要に応じて開催する。

(招集及び議長)

第19条 支部総会は、支部役員会の決議により、支部長が招集する。

- 2 支部総会の招集は、開催日の2週間前までに会員に対して必要事項を記載した書面により通知しなければならない。
- 3 支部総会の議長は出席会員中よりこれを選出する。
- 4 会員の10分の1以上から、支部総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により招集の請求が支部役員にあったときは、支部長は臨時支部総会を開催しなければならない。

(支部総会の議事及び議決)

第20条 支部総会は、総会員数の2分の1以上の会員の出席をもって成立する。

支部総会に出席できない会員は、予め通知された事項について他の会員に議決権の行使を委任し、又は書面によって議決権を行使することができる。

2 支部総会の議事は出席した会員の過半数によって決議する。

(決議事項)

第21条 支部総会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部役員の選任及び解任
- (2) 予算並びに事業計画
- (3) 決算並びに事業報告に関する事項
- (4) 規約の変更
- (5) 会員の除名に関し、総会へ決定を求める事項
- (6) 重要な財産の取得及び処分に関する事項
- (7) 解散に関する事項
- (8) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

2 前項の(4)、(5)、(7)の事項については、支部会員の3分の2以上で決議する。

(議事録)

第22条 支部総会の議事については、議事録を作成し議長及び支部総会で選任した支部役員が記名捺印する。

第5章 役員会

(設置)

第23条 支部に役員会を設置する。

2 役員会は、すべての支部役員及び監査をもって構成する。

(開催及び決議)

第24条 役員会は必要に応じ、支部長が召集し開催する。

- 2 役員会は支部役員の半数以上の出席をもって成立する。
- 3 役員会の決議は、出席者の過半数をもって行う。

(決議事項)

第25条 役員会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部総会に提出する議案
- (2) 予算並びに事業計画に関する事項
- (3) 支部運営に必要な事項
- (4) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

(議事録)

第26条 役員会の議事については、議事録を作成しなければならない。

第 6 章 事務局・部会及び委員会等

(事務局)

第 27 条 支部に事務局を置く。

2 事務局の組織・人事・服務規程等は役員会の議決を経て、支部長が定める。

(部会及び委員会等)

第 28 条 支部の事業を円滑に遂行するために部会、専門委員会及び研究会を置くことができる。

第 7 章 会 計

(会計年度)

第 29 条 支部の会計年度は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(会計処理)

第 30 条 支部の会計処理は、本部会計処理規程に基づくものとする。

(会計責任者)

第 31 条 支部の会計責任者は支部長とし、出納管理は支部事務局長が行う。

(予算案の作成)

第 32 条 支部長は毎会計年度開始前に予算案を作成し、役員会の承認を受けなければならない。

(決算書の作成)

第 33 条 支部長は毎会計年度終了後に決算書を作成し、監査による会計監査及び役員会の議決を経て支部総会の承認を受けなければならない。

(経費)

第 34 条 支部の経費は会費、事業収入金、寄付金、その他の収入をもってこれにあてる。

2 前項の経費は支部長が管理する。

(会費)

第 35 条 会費は別に定める細則による。

第 8 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第 36 条 支部は、本部定款第 41 条に基づきその活動状況、運営状況、財務資料等を公開するものとする。

(個人情報の保護)

第 37 条 支部は、本部定款第 42 条に基づき業務上知りえた個人情報の取扱いに万全を期すものとし、情報漏えい、滅失又はき損やシステムへの不正侵入等の事故を発生もしくは発見したときは、速やかに必要な措置を講ずるものとする。

付 則

- 1 本規約に定めるもののほか、支部の運営に必要な事項は、役員会の決議により別に定める。
- 2 本規約は、支部総会の決議によって変更することができる。
- 3 本規約は平成 23 年 4 月 1 日より施行する。
- 4 平成 26 年 4 月 1 日一部改正（第 2 条支部事務所住所、第 35 条 会費額の改定）
- 5 平成 28 年 4 月 1 日一部改正（第 12 条 副支部長数、支部役員数の改定）

会 費 に 関 す る 細 則

第1条 会員の会費（公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費を含む）として、3条の区分による金額を毎年6月末までに納入する。

第2条 公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費は本会費より支出納入する。

第3条 本会費は次のとおりとする。

従 業 員 数	年 額
10人以下	7,000円
11～ 20	9,000〃
21～ 50	12,000〃
51～ 100	15,000〃
101～ 150	19,000〃
151～ 200	23,000〃
201～ 250	27,000〃
251～ 300	31,000〃
301～ 350	35,000〃
351～ 400	39,000〃
401～ 450	43,000〃
451～ 500	47,000〃
501～ 600	51,000〃
601～ 700	55,000〃
701～ 800	59,000〃
801～ 900	63,000〃
901～1,000	67,000〃
1,001～1,500	90,000〃
1,501～2,000	100,000〃
2,001～2,500	105,000〃
2,501～3,000	120,000〃
3,001～4,000	140,000〃
4,001以上	160,000〃

視聴覚教材一覧表

◇ビデオテープ・DVD・USBメモリー(貸出可)

平成28年4月1日現在

No.	品 名	時間	種類	取得年月日	備考
1	新KYT4ラウンド法の進め方	24分	ビデオ	H 2. 3	
2	マンガ安全作業の常識	20分	ビデオ	H 2. 2	
3	酸欠 その恐ろしさと対策	30分	ビデオ	H 3. 2	
4	ガラスは割れる ある研究所の事故例と対策	15分	ビデオ	H 3. 2	
5	OAシステムと健康 OAシステムとつきあう法	15分	ビデオ	H 3. 2	
6	” 業間休息の過ごし方	18分			
7	” リラクゼーションのトレーニング	19分			
8	人の心と指差呼称 -エラーをする動物だから-	23分	ビデオ	H 4. 3	
9	管理、監督者のためのストレスマネジメント	41分	ビデオ	H 4. 3	
10	マンガ 新入社員の安全ガイド -佐藤君の一日-	20分	ビデオ	H 4. 3	
11	マンガ 職場の腰痛予防の常識	14分	ビデオ	H 5. 2	
12	職場で行なう腰痛予防体操	12分	ビデオ	H 5. 2	
13	安全な有機溶剤作業の基礎知識	24分	ビデオ	H 7. 3	
14	アーク溶接作業の安全	17分	ビデオ	H 8.10	
15	指差呼称のめざすもの -エラー事故防止のキメテ-	15分	ビデオ	H 9. 2	寄贈
16	指差呼称の実践方法-基礎とその活用-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
17	指差呼称の推進方法-恥ずかしさをどう超えるか-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
18	レッツゴー！時短	30分	ビデオ	H11. 9	”
19	就業規則作成の手引き	30分	ビデオ	H11. 9	”
20	実施しています、週40時間労働制(道路貨物運送業編)	23分	ビデオ	H11.10	”
21	欠番				
22	正しい粉じん作業の基礎知識～粉じんによる健康障害を防ごう～	33分	DVD	H27.4.10	”
23	ミクロの世界(アーク溶接)	20分	ビデオ	H14.11	”
24	VDT作業の正しい進め方 -IT時代の健康心得-	22分	ビデオ	H16. 7	
25	アシモと学ぶKYTとリスクアセスメント	17分	ビデオ	H16.12	
26	新メンタルヘルス第1巻 -大切な心の健康-	24分	ビデオ	H18. 2	
27	新メンタルヘルス第2巻 -部下の異変に気づいたら-	24分			
28	開国迫る！日本の機械安全 -国際安全規格ISO12100-	26分	ビデオ	H18. 2	
29	リスクアセスメントの考え方、進め方	20分	ビデオ	H19. 1	

No.	品 名	時間	種類	取得年月日	備考
30	「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	H19. 3	
30	「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	H19. 3	
31	異常を異常として感じるか	20分	ビデオ	H19. 3	
32	ヒヤリ・ハットで安全先取り	15分	ビデオ	H19. 3	
33	健康は歩くことから	15分	ビデオ	H19.10	
34	エラー防止より事故防止	16分	ビデオ	H19.12	
35	リスクテイキングをなくすには	22分	ビデオ	H19.12	
36	不注意を防ぐには	18分	ビデオ	H19.12	
37	改訂 労働安全マネジメントシステムのあらまし	20分	DVD	H20. 9	
38	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (日頃の心がけ編)	21分	DVD	H21. 2	
39	危険予知を活かした作業指示	15分	DVD	H21. 2	
40	自分の体は自分で守る ～墜落・挟まれ・重量物災害を防ぐ～	19分	DVD	H21. 2	
41	腰痛を防ぐには	20分	DVD	H21. 2	
42	なぜ不安全行動をするのか	16分	DVD	H24. 1	
43	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (安全対策の基本編)	22分	DVD	H24. 1	
44	新・交通危険予知訓練の進め方	31分	DVD	H24.10	
45	新入社員の安全衛生教育		USBメモリー	H21.10	小田原支 部作成
46	有機溶剤中毒を防ぐ！	20分	DVD	H25.10	
47	ルールを破れば命がちぢむ	18分	DVD		寄贈
48	作業さんそれは法律違反ですよ～作業者の自己安全義務8か	15分	DVD		”
49	労働災害に潜む ヒューマンエラー！ 油断大敵、あなたがドスン	15分	DVD		”
50	事故事例に学ぶ 第1巻 (日本化学工業会)		DVD		”
51	事故事例に学ぶ 第2巻 (日本化学工業会)		DVD		”
52	事故事例に学ぶ 第3巻 (日本化学工業会)		DVD		”
53	職場における受動喫煙防止のために		PP資料		”
54	誰もが危険 熱中症の新常識	22分	DVD	H27.4	

様式一1

平成 年 月 日

(公社)神奈川労務安全衛生協会
()支部殿

入会・退会・変更届

(平成 年 月 日)

フリガナ			(主たる事業内容)	
事業場名			印	
所在地	〒□□□-□□□□			
代表者 役職氏名			従業員数	
			男	女 計
担当者 役職氏名				
	(TEL)	(FAX)		
備考				
支部記入	会員番号		業種コード	

			支部	承認印